

# 情報サービス業における「職業能力の体系」の整備等に関する調査研究

担当室：在職者訓練開発室、高度訓練開発室

## 1. はじめに

職業能力開発体系（以下「体系」という。）は、事業主団体や事業主が人材育成・教育訓練を効果的に実施できるよう、基盤整備センターにおいて平成 11 年度より整備を行っている。現在整備されている体系は、業種毎に職務分析を行い、段階的かつ体系的に整理した「職業能力の体系」98 業種と職務・仕事遂行に必要な能力開発の目標に応じた教育訓練を整理した「職業訓練の体系」22 業種である。

また、高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業訓練サービスガイドライン<sup>[1]</sup>には体系を国家的資産として蓄積し、これらを適切に継承し、充実を図ることとなっていることから、当該体系の整備後、経年変化に伴う更新を必要とする業種の不断の見直し整備が必要とされている。

以上のことを踏まえ、令和 4 年度の本調査研究では、平成 19 年度に整備した情報サービス業の職務遂行に必要な能力を見直し、整理したのでその過程と成果物について報告する。

## 2. 実施体制、整備の流れ

### 2.1 既存体系の見直し整備対象業種について

令和 4 年度の見直し整備対象業種は、主に以下の理由等を踏まえ「情報サービス業」、「板金・金物工事業」の 2 業種を選定・実施した。

- ・過去 5 年間の体系データのダウンロード数が多く、整備後も活用が見込まれること。
- ・整備してから長期間更新されていない業種であり、職務・仕事の変化した可能性が大きいこと。

### 2.2 実施体制について

実施体制については、機構内職員の委員で構成される調査研究作業部会（以下「作業部会」という。）（年 3 回程度）及び協力団体の外部委員等で構成される調査研究委員会（以下「委員会」という。）（年 4 回程度）を設置する。作業部会においては既存体系データの修正、素案等の検討、委員会においては素案に対する精査・修正等を行い、関連団体・企業へのヒアリングを行いながら新たな体系データを 1 年間で整備する。

## 3. 調査研究成果

### 3.1 情報通信業（情報サービス業）の特徴等

令和 4 年版情報通信白書<sup>[2]</sup>を見ると、我が国では、ブロードバンド化の整備やネットワークインフラの高度化等大きく進展しながらデジタル化に取り組んでいる。一方、ICT 利活用等は十分に進んでいると言えない上に諸外国と比較して、デジタル競争力や電子政府に関する指標でも人材やデータ分析等への評価は低い状況となっている。過去 20 年間の情報通信業の産業分類別就業者数は緩やかに増加傾向ではあるが、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が加速化され、DX の推進を担うデジタル人材も含め需要に対し就業者が不足している状況である。

その他、主な特徴は以下のとおりである。

- ・業界の核となる業種はソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット付随サービス業である。
- ・中・小規模の企業が多い。
- ・多段階的な下請け構造からの脱却が課題である。

企業ヒアリングによると、インターンシップ等を活用した積極的な採用方法の工夫や業界の技術変化が速いことなどから社内外研修を充実させた人材育成に取り組むなど、人材確保には非常に苦労しているとの回答が多く、喫緊の課題となっている。また、コロナ禍の中で勤務場所に縛られず働けるテレワーク制の導入は取り組みやすく、多様な働き方に対応することも重要な課題である。

### 3.2 「職業能力の体系」の整備に係る成果

更新整備を行うにあたっては、主に表 1 に示す 4 項目（体系業種名、業務の流れ図、職務構成表、職務分析表）について検討した。対象業種は企業規模に関係しないよう、モデル的な業界全体を意識したものとし、体系業種名は日本標準産業分類を基本として検討した。業界の標準となる品目が提供されるまでの業務イメージである業務の流れ図（図 1）は新規に作成し、前回整備項目を踏まえた職務分析（部門、職務、仕事、作業等）を行った。

平成 19 年度に整備した当該体系データを基に

組織構成として部門と職務を整理した職務構成表を表2に示す。ここでは前回および今回整備において更新された内容を比較できるように記載している。

表1 更新整備に関わる協力団体、成果物

協力団体	一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
前回整備年度	H19
体系業種名	情報サービス業
成果物	業務の流れ図(新規)
	職務構成表(更新)
	職務分析表(更新)

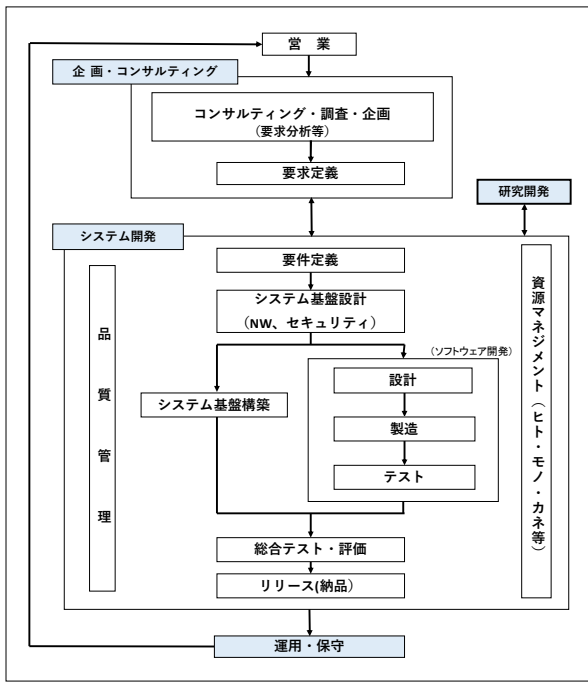


図1 業務の流れ図

表2 職務構成表

(新) : 令和4年度版 (旧) : 平成19年度版

部門	職務	部門	職務	職務名		
経営	経営	経営	経営企画	経営企画		
	監査		経務管理	経務管理		
	事務・管理		総務	経務管理	経務管理	
			法務	人事・労務管理	人事・労務管理	
営業	営業管理	営業	情報システム管理	情報システム管理		
	営業活動		経務・経理	経務・経理		
	マーケティング		原簿管理	原簿管理		
	企画		管理会計	管理会計		
	コンサルティング		業務改革	ITコンサルティング	業務効率化	業務効率化
			ソリューション提案		ネットワーク構築	ネットワーク構築
			システム監査		ネットワーク構築	ネットワーク構築
研究開発	要求定義	システム基盤構築	システム企画	システム企画		
	データサイエンス		システム監査	システム監査		
	プロジェクトマネジメント		研修企画	研修企画		
	要件定義		システム基盤構築	システム基盤構築		
	システム基盤設計		ネットワーク構築	ネットワーク構築		
	システム基盤構築		ネットワーク構築	ネットワーク構築		
運用・保守	ソフトウェア開発	開発	ネットワーク構築	ネットワーク構築		
	テスト・評価		システム企画	システム企画		
	運用・保守管理		システム監査	システム監査		
	カスタマーサポート		研修企画	研修企画		

情報サービス業は、業種幅が広く、今回は主にコンサルティング、受託システム開発、Web・ITサービス等にある程度限定し職務・仕事・作業等を業界モデルとしてデータ化している。平成19年度版に比べ、技術系の職務構成の流れや作業内容を大幅に見直し再編成したことや、事務系部門に監査部門を追加したこと等が今回のポイントである。

職務分析の最終的な成果物である職務分析表は、業務の流れ図を踏まえた職務構成表(部門-職務)を整理後、職務分析(仕事-作業-作業に必要な主な知識、技能・技術)を明示し、必要な職業能力の詳細までを一覧表に示したものである。ここではその一部を表3に示す。

表3 職務分析表(一部抜粋)

部門	職務	仕事	作業	作業に必要な主な知識、技能・技術
システム開発	プロジェクトマネジメント	統合マネジメント	3~ プロジェクトニーズの把握	企業が必要とする要求を把握し、プロジェクトに必要な要件が明確になる。
			プロジェクトマネジメントに必要な要件を把握し、プロジェクトに必要な要件が明確になる。	
			プロジェクト・フィージビリティの判定	プロジェクト実施(資源、時間等)に対するリスクを想定して実現の可否を判定できる。
			プロジェクト計画の策定	プロジェクト計画の策定ができる。

平成24年度以降に整備した業種からは「作業に必要な知識、技能・技術」の整理方法がそれぞれと異なっており、「作業」の一連の動作について、主な動作である「~できる」とそのポイントである「~知っている」の関係性を明確化することとしている。

4. おわりに

本調査研究を整理すると以下のとおりである。  
 ・「情報サービス業」において職業能力の体系の見直し整備を行った。

今回整備した職業能力の体系(様式1~4)は基盤整備センターHPにて一般公開している。

変化する技術革新や業界変革の中で当該体系等が各団体・事業主における人材育成上の課題解決の一助となることを期待する。

最後に、本調査研究にご協力いただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

参考文献

[1] (独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構, "高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業訓練サービスガイドライン" <https://www.jeed.go.jp/js/station/om5ru80000003kdt-att/om5ru8000003kgs.pdf>, pp. 13. 17. 25, (参照 2022/10/1)

[2] 総務省, 「令和4年版情報通信白書」, <https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r04/pdf/01honpen.pdf>, (参照 2022/10/1)